



きみつ

市議会だより



議会HP

Kimitsu City Assembly News

第4回定例会

発行／君津市議会 編集／きみつ市議会だより編集委員会

No.143
2021. 2. 1



主 な 内 容

第4回定例会のあらまし	2
議案の審議結果	4
一般質問Q & A (10議員が質問)	5
防災対策基本条例等調査特別委員会の活動を紹介します	9
委員会の焦点	10

議場見学にようこそ!

11月4日に久留里小学校の3年生が議場見学に訪れました。議会や議員について説明が始まると、子どもたちは熱心に耳を傾け、簡単なクイズにも積極的に答えていました。また、実際に議席に着席し、市議会の雰囲気を感じてもらいました。



君津市
マスコットキャラクター
きみびん

第 4 回 定例会 の あらまし

各施設の指定管理者の指定、学校
施設の整備に係る一般会計補正予
算など

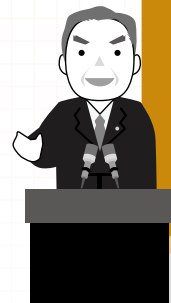
議案 26 件を議決

第 4 回定例会は、11 月 30 日から 12 月 18 日までの 19 日間
の会期で開かれました。

今定例会では、令和 2 年度君津市一般会計予算（第 8
号）など市長提出の 25 議案、議員提出 1 議案を審議し、
慎重審議の結果、いずれも原案のとおり可決・同意され
ました。

一般質問では、10 人が登壇し、市政運営等について、
活発な議論が展開されました。

本会議討論



● 議案第 9 号

君津市企業誘致条例の一部を改正する条
例の制定について

反対

大企業等優遇を目的としているため反対
する。

賛成

大規模な設備投資に対して支援を行うこ
とは、市内経済の継続的な発展につながる
とともに、市内企業の競争力強化が図られ
るものであり、コロナ禍において企業の設
備投資抑制が懸念される中、投資意欲の向
上にも一定の効果があるものと理解する。
今後、立地企業の事業活動の支援を行う
とともに、市民の雇用を促進するなど市内
経済発展のため取組を推進するよう望む。

● 議案第 18 号

財産の処分について

反対

市の森林地を山砂採集業者に売却するこ
とは、自然環境の破壊になるため反対する。

賛成

騒音、地下水への影響などについて
事業者による住民説明会を行っており、
地元自治会も理解を示していること。ま
た、買受希望者の募集にあたっては、価
格のみではなく、資金計画や地元雇用な
どの観点から事業計画書の審査を行って
いること。さらには、契約の中で事業計
画以外の用途での使用を厳しく制限する
など、必要な措置を講じていることから
当該事業者を処分の相手方とすることは
適当であると理解する。

● 議案第 22 号

令和 2 年度君津市一般会計補正予算
（第 8 号）

賛成

新型コロナウイルス感染症対策事業や
学校の非構造部材の耐震化などは早急な
対応が必要のため賛成する。（仮称）貞
元保育園基本構想・基本計画策定業務委
託は保育環境整備計画の中では予定がな
いため、委託ではなく職員が作成するこ
とについて再度検討されたい。

人事案件に同意

人権擁護委員

鈴木 良明（広 岡）
齋 藤 裕美子（陽光台）
能 城 雪 子（六 手）

教育委員会委員

増 田 亜 紀（大 鷲）

学校施設の整備

一般会計補正予算

今定例会では、君津市一般会計補正予算（第8号、第9号）に係る議案の審議を行いました。これらの補正予算は国の交付金などを活用して前倒しで行う学校施設の整備費などを主なものとして計上したものです。

議案第22号 補正予算（第8号）

職員人件費

△4,713万5千円

千葉県人事委員会勧告を参考とした期末手当の改正などによる補正を行います。

かずさ水道広域連合企業団 出資金等

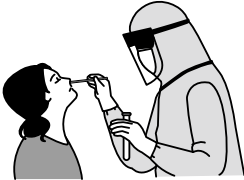
2,270万円

かずさ水道広域連合企業団が整備する非常用自家発電設備の設置に対し出資します。

高齢者等検査助成事業

392万4千円

新型コロナウイルス感染症対策として、高齢者・基礎疾患を有する方へのPCR検査の費用を助成します。
助成額 検査費用の1/2（上限2万円）



医療関係団体支援金給付 事業

162万1千円

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に取り組んでいる君津木更津医師会・歯科医師会・薬剤師会に対し、支援金を給付します。

君津勤労者総合福祉センター 改修事業

1,576万3千円

屋根の老朽化により雨漏りが発生しており、躯体への影響が懸念されるため、修繕を行います。



君津勤労者総合福祉センター

ふるさとときみつ応援寄附金 事業

9,931万9千円

寄附金の受入額の増加に伴い、返礼品に係る費用などを増額します。

農村環境改善センター管理 運営事業

1,321万1千円

屋根の老朽化により雨漏りが発生しており、躯体への影響が懸念されるため、修繕を行います。



農村環境改善センター

（仮称）上総地区小学校統合 施設整備事業

1億9,964万6千円

継続事業で実施している現久留里小学校校舎の整備工事を一部前倒しします。



（仮称）上総地区小学校工事の様子

議案第25号 補正予算（第9号）

ひとり親世帯臨時特別 給付金給付事業

2,120万円

補正予算（令和2年7月3日付け専決処分）で実施した本事業の基本給付（一世帯当たり5万円、第2子以降一人3万円）の受給対象世帯に対し、再度、給付金を支給します。



屋内運動場非構造部材 耐震化事業

4,061万2千円

八重原小中学校体育館のバスケットゴールの改修を前倒しで実施します。





出席議員全員が賛成した議案（全会一致）

◆市長提出議案

議案番号	件名	議案番号	件名
議案第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	議案第14号	君津市亀山コミュニティセンターの指定管理者の指定について
議案第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	議案第15号	君津市勤労者総合福祉センター及び君津緩衝緑地（西君津）有料公園施設の指定管理者の指定について
議案第3号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	議案第16号	君津市自然休養村管理センターの指定管理者の指定について
議案第4号	教育委員会委員の任命について	議案第17号	君津市自転車駐車場の指定管理者の指定について
議案第6号	特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	議案第19号	市道路線の認定について
議案第7号	一般職の職員の特殊勤務手当支給条例の一部を改正する条例の制定について	議案第20号	市道路線の認定について
議案第8号	君津市ひとり親家庭等の医療費等の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	議案第21号	市道路線の認定について
議案第10号	君津市コミュニティバスの設置等に関する条例を廃止する条例の制定について	議案第22号	令和2年度君津市一般会計補正予算（第8号）
議案第11号	君津市貞元コミュニティセンターの指定管理者の指定について	議案第23号	令和2年度君津市介護保険特別会計補正予算（第2号）
議案第12号	君津市松丘コミュニティセンターの指定管理者の指定について	議案第24号	令和2年度君津市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
議案第13号	君津市南子安コミュニティセンターの指定管理者の指定について	議案第25号	令和2年度君津市一般会計補正予算（第9号）

◆議員提出議案

議案番号	件名
発議案第6号	議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

賛否の分かれた議案

◆市長提出議案

議案番号	件名	議決結果	宇野晋平	鈴木高大	村上幸人	須永和良	小倉靖幸	三浦章	鶴田剛	下田剣吾	保坂好一	高橋明	小林喜久男	石上壘	松本裕次郎	磯貝清	高橋健治	佐藤葉子	野上慎治	奈良輪政五	船田兼司	橋本礼子	三浦道雄	加藤喜代美
議案第5号	一般職の職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	○可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第9号	君津市企業誘致条例の一部を改正する条例の制定について	○可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第18号	財産の処分について	○可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長は、地方自治法第116条の規定により、採決に加わっていません。

表の見方 ○：賛成 ●：反対

1 改正の趣旨

一般職の職員の期末手当の支給率の引下げを踏まえ、議会議員の期末手当の支給率の引下げを行うため、議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例（昭和45年君津市条例第5号）の一部を改正しました。

2 改正の内容

令和2年12月期の期末手当の支給率を100分の225から100分の220に引き下げ、年間で100分の5引き下げます。また、令和3年度以降については、期末手当の年間支給率の均衡を図るため6月期及び12月期の期末手当の支給率を100分の222.5にそれぞれ改正します。

3 施行期日

令和2年度分の改正…令和2年12月1日
令和3年度分の改正…令和3年4月1日

議会議員の期末手当の引き下げ

発議案第6号



／ 市政を問う！ ／

一般質問

Q & A

第4回定例会では、10人の議員が一般質問を行いました。
各議員の質問の大綱については下記のとおりです（通告順）
マーカーの項目は、本文に内容を掲載しています。
なお、掲載記事は、質問した議員自らの寄稿によるものです。

質問時間を60分から45分に短縮して一般質問を行いました。

高橋 健治 議員

P.6

公明党

- ・行政サービスの向上について
- ・安全・安心のまちづくりについて
- ・地場産業の発展について

下田 剣吾 議員

P.7

創政会

- ・未来につなぐ総合計画への提案
- ・活気ある市役所をつくるための人事政策
- ・消防団員とその家族の支援のために

三浦 道雄 議員

P.8

諸派・日本共産党

- ・菅政権への評価について
- ・新型コロナウイルス感染症対策について
- ・医療・福祉行政について
- ・教育行政について
- ・環境行政について

石上 壘 議員

P.6

きみつ未来

- ・財政運営について
- ・土地利用について
- ・ファシリティマネジメントの推進について
- ・スポーツ振興による新たなまちづくりについて

須永 和良 議員

P.7

令和新政

- ・将来を見据えた幹線道路の整備について
- ・公平にチャンスがあるような公共事業の発注について
- ・農業の振興について
- ・庁舎等の適正使用について
- ・市民が安心して生活できるための施策について

鈴木 高大 議員

P.8

令和新政

- ・行財政について

佐藤 葉子 議員

P.6

公明党

- ・コロナ禍における医療体制について
- ・住まいと暮らしの安心について
- ・環境に優しいまちづくりについて

野上 慎治 議員

P.8

公明党

- ・君津の未来を拓く君津市総合計画の策定に向けて
- ・安全・安心のまちづくり推進について
- ・子どもたちが育つ教育の推進について

奈良輪 政五 議員

P.7

かがやき君津

- ・ファシリティマネジメントの推進について
- ・農業施策について
- ・中山間地域の医療について
- ・文化財等の保存と活用について

船田 兼司 議員

P.9

かがやき君津

- ・次期総合計画について
- ・都市計画について
- ・公共施設の再配置について
- ・教育行政について



公明党
高橋 健治 議員

行政手続きのオンライン化

Q 住民サービス向上、行政の効率化のため、現状の制度、システムを活用して、できることから先んじて実行することが重要だと考えるが、見解を伺う。

A すでに本市で行っているオンラインによる行政手続きは、マイナンバーカードを利用した児童手当に関する届出などがあり、現在、介護保険サービスに係る手続きのオンライン化に取り組んでいる。

停電防止対策

Q 市における停電防止の大きな方法として、山間部の道路脇などの事前伐採による倒木対策は非常に効果的であるが、進ちょく状況と今後の取組について伺う。

A 安全・安心なまちづくりのため、電力会社や森林所有者と協議を行い、国の補助事業である災害に強い森づくり事業や森林環境譲与税を活用した森林整備事業により事前伐採を進めていく。

道の駅の状況

Q 地域活性化の拠点ともなる道の駅は、集客施設として観光事業の一翼を担うだけでなく、地産地消や地域連携といった、活力ある地域づくりを促進する意味からも重要な拠点であるが、道の駅の現状と今後の取組について見解を伺う。

A きみつふるさと物産館については、公募により選定された事業者が指定管理者として運営しており、利用料金制を導入し、売上げの増加に向けて利便性とサービスの向上に取り組んでいる。南房総に向かう主要道に立地するという特性を活かし、観光情報の発信等に努めるとともに、きみつふるさと物産館の地場産品の充実と適切な管理・運営ができるよう適宜、指導・助言をしていく。



きみつ未来
石上 壘 議員

来年度予算

Q 歳出の見直しと歳入の確保の具体的な取組について伺う。

A 歳出は、各施策・事業の廃止や休止を含めた見直しを行い、経常的経費抑制を見据え、デジタル化を推進する。歳入は市有財産の売却、貸付け等による利活用や特定財源の確保、起債の有効活用に努める。

市が所有する土地の利用

Q 市が所有する遊休地等において、貸付けや売却など活用が図られているのか伺う。

A 利活用状況は、旧あけぼの保育園を研修施設として民間企業に貸し付けている。愛宕地先の山林ほか、旧南子安職員・教職員住宅の売却を予定している。

内みのわ運動公園の再整備

Q スポーツ振興・健康増進を一層図るため、再整備を進めていくべきと考えるが、見解を伺う。

A 市民体育館の屋根の改修工事を優先する。閉鎖した市民プールをはじめその他の施設も老朽化が進んでいることから、再整備基本計画を精査していく。

メディカルスポーツセンターの今後

Q 施設整備を含めた今後の方向性について検討は進んでいるのか伺う。

A 10月に庁内検討員会で意向確認後、市民アンケート調査を実施し、ニーズ把握に努めている。来年度、新たな検討組織を立ち上げ活用方針を決めていく。

小糸川遊歩道

Q 弾性舗装の劣化や舗装に傷みが生じている。全体的な補修の計画はあるのか伺う。

A 舗装の部分的な補修を行っているが、今後、遊歩道の全体的な補修について検討する。



公明党
佐藤 葉子 議員

住宅確保に配慮を要する方への居住支援

Q 本市の公営住宅は築年数がかなり経過しており、募集停止物件もあるが、今後の方針について伺う。

A 現在策定中の個別施設計画の中で検討する。

Q 民間の空き家等を活用し、公営住宅に準じた利用をする住宅セーフティネット制度の取組について伺う。

A 住宅セーフティネット制度を活用した入居支援に関する庁内体制を検討する。

多文化共生社会の構築

Q 多文化共生社会の認識について伺う。

A 文化的な違いを認め合い、外国人が市民として分け隔てなく行政サービスを受けられるよう取り組み。

Q 外国人の事件には劣悪な労働環境が起因することもあるが、就労環境の整備などの対応を伺う。

A 適切な相談窓口の周知や、君津商工会議所等の関係団体と連携を取りながらサポートに努める。

聴覚に障害のある方や外国人のコミュニケーション支援

Q 聴覚障害者や外国人来庁者と職員のコミュニケーションが取れるよう音声認識や多言語翻訳などの機能を搭載したタブレット端末を設置すべきでは。

A コミュニケーションがより円滑になることが期待できるため、行政のデジタル化を推進する中で検討する。

環境省の使用済み紙おむつ再生利用等に関するガイドラインを受けて

Q 使用済み紙おむつの再資源化導入への見解を伺う。

A 先進事例等の情報を収集し、調査研究していく。



創政会
下田 剣吾 議員

避難所の周南公民館建て替えを急いで

Q 次の総合計画へ前向きな提案として、避難所である周南公民館の建て替えが急務だが、社宅跡地の活用は重要であるため企業と情報交換を検討すべきと考える。また、広大な市有地である法木山等を活用し自動運転を主体とした未来都市に取り組むトヨタや、スーパーシティ関連の産業と連携すべきと考える。さらに、地元の清和大学と関係を深化すべきと提案するが、見解を伺う。

A 周南公民館は地域の拠点として多くの方々が利用している。活性化にも繋がることから市有地や社宅跡地等民地の活用も含め情報収集していく。また、先端企業との連携は、近未来の技術を地域に根付かせ新産業や若者を呼び込み、法木山等の市有地の有効活用に資するため、企業との連携に向けた情報収集と調査研究をしていく。大学は地方創生の推進において重要な存在であることから、清和大学をはじめとする大学との連携についても積極的に推進する。

子どもの医療保険適用の眼鏡に補助金

Q 子どもの弱視について、8歳以下であれば医師の診断に基づく眼鏡の作成に公費支援があるということだが、その利用状況と周知がなされているのか伺う。

A 子どもの弱視は視力の発達過程の早期に発見し、治療することで改善が図れる。市では3歳児健診で視力検査の重要性を周知し、検査と問診により、目の病気が疑われる児童には精密検査受診票を交付、眼科の受診勧奨をしている。また、弱視改善のための公的支援として、医療保険適用の眼鏡等を作成した方へ子ども医療費による自己負担分の助成を行っており、令和元年度の件数は10件である。今後も早期発見の重要性や支援制度の周知について、関係機関と連携を図り、必要な方に適切な医療が提供されるよう支援していく。



令和新政
須永 和良 議員

ブロック塀等の安全対策に係る補助制度

Q 県内36市町村が、ブロック塀等の除却、新設、改修などの安全対策に係る補助事業を創設している。本市でも導入すべきと考えるが、見解を伺う。

A 本市では通学路上にある危険なブロック塀等の所有者に、補強方法や撤去などのアドバイスを行っている。今後より一層の安全を確保するため、危険なブロック塀等の安全対策に係る支援制度の導入に向けて、検討していく。

新たな有害鳥獣対策の導入

Q 有害鳥獣の被害が深刻化している。くくり罠は1つ5千円前後だが、イノシシ等が暴れればすぐに壊れてしまう。銃の弾代に補助が出るように、わな購入にも補助を出すべきだと考えるが、見解を伺う。

A 本市の農業は有害鳥獣により大きな被害を受けており、対策を強化すべきと考えている。捕獲頭数の増加には、わな購入への補助が有効であることから、今後、補助制度のあり方について検討していく。

本庁舎2階喫煙所は合法か

Q 本庁舎2階喫煙所は公共施設敷地内禁煙とする法律に違反していないか伺う。

A 本庁舎は改正された健康増進法において原則敷地内禁煙となっているが、必要な措置を講じることで特定屋外喫煙場所として喫煙所を設置している。

Q 健康都市宣言をしている都市として、敷地内の喫煙所はどうしてもなければいけないものなのか。受動喫煙対策を徹底した上で必要なものだと考えている。



かがやき君津
奈良輪 政五 議員

旧秋元小学校跡施設の複合化

Q 学校再編に伴う跡施設の活用は中山間地域の活性化に資するものと考えているが、旧秋元小学校跡施設の複合化の進捗よく状況と今後の予定について伺う。

A 公共施設再配置の先行モデルとして位置づけ、地元説明会等での意見を集約し、現地精査などを進めていく。利便性向上に加え、自然や風土などの特性を活かし、旧秋元小学校に新たな息吹を吹き込み、交流拠点となるよう取り組んでいく。

人・農地プラン策定の推進

Q 農地の担い手の確保や農地の集積を進めるため、人・農地プランの策定を推進するが、進捗よく状況と今年度の見通しについて伺う。

A 地域の現況と将来の課題を共有し、農地の集積、集約化に関する方針として集落における策定を支援しているところであり、9集落において令和2年度中の策定に向け取り組む。

獣害対策

Q 捕獲した有害獣をどのように処理すればよいか伺う。

A 個体の持ち帰りや埋設処理が基本となるが、労力軽減と捕獲個体の有効活用のため、獣肉処理加工施設への搬入を推進している。

Q 捕獲個体の放置など不適切な処理が危惧されるため、適正処理への支援が必要だと考えるが、見解を伺う。

A イノシシの成獣を捕獲した場合の報奨金は1頭当たり1万3千円であり、埋設処理など適正に処理する労賃が含まれる。



諸派・日本共産党
三浦 道雄 議員

菅政権への評価

Q 菅政権に対する認識を伺う。

A 収束の見えないコロナ禍において、国民のために働く内閣として、今後のコロナ対策と経済対策の両立に期待している。

コロナ禍で強行されるオスプレイの飛行訓練

Q 11月10日、オスプレイの飛行訓練が突如取りやめになったが、対応等について伺う。

A 潤滑油の再点検を促す警告が確認されたため、訓練中止となったが、飛行の安全に影響はないとの情報は得ており、市民の不安を払拭できるよう努めていく。

教育行政

Q 少人数学級の早期実現に向けて国・県への要望状況と感染症対策について伺う。

A 教職員の定数改善に向けて11月に知事との意見交換の際に要望し、また、平成29年度から県に継続的に要望している。学校での感染症対策として、国補助金を活用し、手洗い場等の水栓を自動式やレバー式に改修している。

高い国民健康保険税の引き下げ

Q 国民健康保険制度と協会けんぽなどの社会保険との根本的相違について認識を伺う。

A 国保は世帯主課税で、本市では所得割、均等割、平等割の合計額であるのに対し、協会けんぽ等の社会保険は、被保険者の標準報酬月額により保険料が決定され、被保険者と事業主で負担していると認識している。

Q 仮に国が1兆円の公費負担増した場合、市町村国保税はどうなるのか。わかりやすく教えて欲しい。

A モデルになる4人世帯で計算すると1世帯約15万円、1人につき約3万5千円減額になる。



令和新政
鈴木 高大 議員

選挙投票率の向上と投票所におけるの感染症対策

Q 次世代を担う若者や交通弱者となる市民の投票率向上と感染症対策を伺う。

A リーフレット配布や高校生を投票所の事務従事者に登用するなど政治への関心、意識向上を図り、山間部に居住している方は、公共交通機関の利用の協力をお願いし、投票率向上に努める。感染症対策として、飛沫防止ビニールシート設置や定期的な消毒などを行うとともに、密集を避けるため、期日前投票所の利用を促進する。

Q オンラインシステムを活用した投票環境の整備について伺う。

A セキュリティーの問題やシステムの改修経費等考えると、現時点では困難である。県内でも事例がなく、今後も技術革新、先進事例等を調査研究していく。

森林整備状況

Q 森林の所有者、林業の経営者をつなぐシステムはあるのか伺う。

A 森林経営管理法に基づき、市町村が仲介して森林所有者と意欲と能力のある林業経営者をつなぐよう努める。

SDGsの貧困をなくそう

Q 貧困連鎖をなくすための対策について伺う。

A 児童扶養手当、ひとり親世帯給付金支給、生活に困窮されている方への寄り添った各種相談支援、子どもへの学習支援など、貧困連鎖阻止に取り組んでいる。

Q 養育費の取決めなど行政サポートについて伺う。

A 法律相談、こども家庭相談室、母子・父子自立支援員による助言相談の体制を整えている。



公明党
野上 慎治 議員

脱炭素社会の実現に向けて

Q 脱炭素社会の実現は、総合計画においても大きな柱になると考えるが、見解を伺う。

A 地球温暖化による気候変動に対して強い危機感を持ち、脱炭素社会の実現に向け、市として一層の努力をしなければならぬと考えている。今後とも国等の動向を注視しながら、次期総合計画の策定において、本市における脱炭素社会のあり方を描いていきたい。

事故を未然に防ぐ取組を

Q 大和田橋は欄干が低く、風も強いということで、防護フェンスの設置を要望してきたが、進捗よく状況を伺う。また、堺田公園から君津駅北口の線路沿いの道路は、道幅が狭く交通量も多い。住民の方々から要望書も出されているが、その対応について伺う。

A 大和田橋については、橋梁長寿命化修繕計画において、優先順位が高い橋梁となっているので、その補修工事に合わせて、安全対策としてのフェンスを設置する。西坂田南線の安全対策については、君津警察署と協議し、速度抑制のための区画線や路面標示の設置を実施した。

電子黒板の導入を

Q これからは電子黒板とタブレットの時代である。君津の子どもたちのため、電子黒板の早期の導入が必要であると思うが、見解を伺う。

A タブレットの教育効果を最大限に発揮するためには、各教室に電子黒板型大型モニターを設置することが非常に有用だと考えている。



かがやき君津
船田 兼司 議員

次期総合計画（農業振興方針）

Q 農業振興について次期総合計画の中で、どのような方針を定めるのか伺う。

A 柱となる振興方針は、農業従事者の高齢化また後継者不足、他産業と比べ低い収益性、野生鳥獣による被害、台風被害からの復興、これらの課題と本市の特色を踏まえ農業者等から意見をいただき定めていく。

都市計画マスタープランの改定

Q 都市計画区域以外の土地利用についても記載をし、行政区域全体を対象とした理由を伺う。

A 基本的に都市計画区域を対象に策定するが都市計画区域の拡大を目指すことも想定し、行政区域全体を対象範囲としている。

Q 今後、都市計画区域の拡大をするということなのか伺う。

A 都市計画区域の拡大に必要な要件が満たされていないことから、拡大は困難であると認識している。

国土利用計画（市区町村計画）を新たに策定

Q 都市計画区域を対象範囲に策定する本来の都市計画マスタープランに戻し、行政区域全体の土地利用計画については国土利用計画（市町村計画）を策定すべきと考えるが、計画の意義について伺う。

A 都市分野だけではなく、産業、医療、福祉や農業なども含めた行政区域全体の地域構造を示すことができるかと考える。

Q 合併によって生じた土地利用の矛盾の解決や、災害リスクに対応する取組を推進し、適切な土地利用を行政区域全体で誘導していくには国土利用計画が必要と考えるが見解を伺う。

A 有効な計画であると考えられるので、先進事例について調査研究を行っていききたい。

防災対策基本条例等

調査特別委員会の活動

講演会の開催

11月13日に本市の防災アドバイザーである国崎信江氏を講師として招き、「自治体における防災対策基本条例の必要性について」講演を受けました。

講演会の概要

【防災対策基本条例の必要性について】

防災基本条例をもとに、それぞれの役割を明確にし、それぞれの責務のもと、着実に災害業務を行っていくという意識が必要

住民が自分の意思で自分の命を守る行動をとる＝強い勢力の災害が起きたとしても、被害は軽減できる。また、コロナ禍においては、県外等からの支援はないかもしれないので、住民、またはその事業所のみで対処せざるをえないということにもなりかねない。このことから、防災基本条例をもとに、それぞれの役割を明確にして、それぞれの責務のもと、着実に災害業務を行っていくという意識が必要である。

【基本条例の性格】

防災に対する理念、目的を掲げ、実効性を明確化したもの。合意形成のプロセスを経て、みんなでこれを行っていくという意識のもとに作り上げられるもの

君津市で災害における死者をゼロにしたい、という強い気持ちで条例として

のあらわれで、その条例をつくるためには、プロセスが大事になる。一方的に行政側が作り、これに住民が従うものではなく、市議、あるいは行政側の気持ちとそれに呼応する住民や地域の気持ちとが合致して初めてその条例が、実効的なものになる。単に基本条例というものをつくれば、一歩進むのかというところではなく、対話を重ねながら、様々な関係者等としっかりと集めていくというプロセスを大事にし、作り上げていくのがよい。

【自助・共助・公助】

公助とは、災害が起きてからというよりも、事前対策をすること。そこに対して、自助・共助が、機能しやすくなるような環境を整えていくという体制づくりが必要

事前対策こそが公助が発揮すべきところである。そこに対して、自助が機能しやすくなる体制づくりが必要である。災害直後、公助は期待できない（間に合わない）。自分の命を守る行動をし、その後は地域で協力して救助活動などを行っていくことが必要。これからの災害対応は、高齢者、消防団、自主防災組織だけではなく、我が事として、お互いに支え合うという意識のもと、地域に力を出していかなければ、乗り越えられない。様々な組織にどんな活動してもらような体制づくりを築いていくことが求められる。

質疑

● 318平方キロメートルという広大な市域を有する君津市を見て、防災と



防災対策基本条例等調査特別委員会 講演会の様子

いう面はどういった印象を持ったか。

⇒広いということは、職員が各避難所のアセスや環境改善に行くなどの災害対応に非常に時間がかかる。1件の滞在時間が短くなり、全体把握や住民や避難所担当者の声をしっかりと受けとめることが困難になるため、今後はIT化を進め、出向かなくてもできるような体制や職員や自助・共助で地域の中で災害対応業務ができれば、様々な問題が解決できるのではないかと考える。

● 令和2年8月の九州に接近した超大型台風のような場合、県外も想定して避難した方がよいのか。

⇒コロナ禍ということもあり、指定避難所が唯一の避難場所ではないということから、自力で避難する先を見つける分散避難が推奨された。必ずしも県外に出るのではなく、親族や友人の家や、ホテルに多くの方が、自費で予約をして避難した。結果として、人命の被害というところが抑えられた。このようなことから、自助になるが、自分の命は自分で守るための行動をあらかじめ決めておくことが重要である。

委員会の焦点

各常任委員会では、付託された議案をそれぞれ審査しました。
主な議案の審査概要は、次のとおりです。

※議案名は、議案の審議結果（4ページを参照してください）。

総務常任委員会

審査案件（議案第7号、議案第10号、議案第18号、議案第22号）
◆議案第7号

特殊勤務手当の特例制定

（内容）新型コロナウイルス感染症により生じた事態に対処するための作業に従事する場合に、その危険性等を考慮し、新たに感染症防疫手当の特例を設けるため、条例の一部を改正しようとするもので、内容として、現行の感染症防疫手当の特例として、職員が新型コロナウイルス感染症の患者がいる区域等において、当該感染症から人命及び健康を保護するための作業に従事した場合に、感染症防疫手当を支給できる旨を定め、1日につき、3千円を、救急出勤などで、新型コロナウイルス感染症の患者もしくは、その疑いのある者の身体に接触し、または、これらの者に長時間にわたり接して行う作業に従事した場合にあつては、1日につき、4千円を支給しようとするものであり、令和2年4月1日にさかのぼって適用しようとするもの。

問 想定件数及び他市の改正状況について伺う。

答 消毒作業を月2回程度、救急出勤を3回程度見込んでおり、県内では、8月時点で8市が改正済み。また、今年度中の改正

予定市が8市である。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆議案第18号

市有地の売却

（内容）君津市愛宕274番1外、2筆の土地を売却するに当たり、議会の議決を求めようとするもので、約7万1千平方メートルの土地について、買受希望者を募集したところ、株式会社デイ・シー社から、主たる事業である山砂採取事業と早生桐の育成、加工、販売事業を組み合わせた事業用地とする事業計画書の提出があり審査した結果、買受希望者として適当と認められたこと、また、地元自治会も本物件の売却について、理解を示していることから、当該事業者を処分の相手方として、随意契約にて仮契約を行ったもの。

問 当該事業者を適当と判断した理由及び周辺道路や環境への影響について伺う。

答 計画の実現性、地元雇用、資金計画等といった14項目から総合的に判断したもので、道路等への影響については、現在、寺沢地区において山砂の採取をしており、この規模を拡大するものであるため、車両の運搬ルートに変更はないこと、騒音、地下水、風等の影響については、事業者による住民説明会を実施済みであり、問題はないものと考えている。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆議案第22号（補正予算）

かずさ水道広域連合企業団出資金等

問 かずさ水道広域連合企業団出資金等について伺う。

答 非常用自家発電設備の設置個所については法木山のポンプ場2か所への設置と小糸浄水場をはじめとする5か所の設計を予定している。（全会一致で可決すべきものと決定）

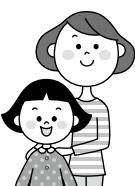


教育福祉常任委員会

審査案件（議案第8号、議案第22号から議案第24号）
◆議案第8号

ひとり親家庭等の医療費等の助成

（内容）千葉県ひとり親家庭等医療費等助成事業実施要領の一部改正に伴い、医療費等の助成方法を変更するため、条例の規定を整備しようとするもので、主な内容としては、助成方法について利用者が一時負担した保険診療による自己負担額を市の窓口での申請手続き後、指定口座に振り込む現状の償還払いから市が交付する受給券を、医療機関等を受診する際に提示することで、本制度による助成が受けられる現物給付に変更するもの。



問 助成方法を変更する時期について伺う。

答 システム改修に時間を要するため令和3年4月1日からの施行となる。
意見 令和2年11月1日に施行している自

治体もあるため、今後、制度改正等については、円滑な対応に努められたい。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆議案第22号（補正予算）

高齢者等検査助成事業

問 受診方法及び助成がない場合の費用について伺う。

答 65歳以上の高齢者や基礎疾患を有する方を対象とし、本人が希望した場合、スムーズに受診できるよう、検査の受付から協力医療機関の予約までを市で行うこととする。助成がない場合の費用については、1件あたり、3万円程度である。

八重原小学校体育館

問 八重原小学校体育館吊り下げ式バスケットゴールの設置の必要性について伺う。

答 体育館の構造上、固定式ではステージの障害になるため、吊り下げ式バスケットゴールを設置している。（全会一致で可決すべきものと決定）



八重原小学校体育館

● 経済環境常任委員会

審査案件（議案第9号、議案第11号から議案第17号、議案第19号から議案第22号）

◆ 議案第9号

君津市企業誘致条例の改正

（内容） 市内事業者の大規模設備投資を支援し、競争力強化を通じて市内経済の継続的な発展を図るため、市内企業の設備投資に対する奨励措置を新たに設けるとともに、条例名称を「君津市企業立地促進条例」に変更等を行うため、条例の一部を改正しようとするもので、施行期日は、令和3年4月1日とするもの。

問 近隣市の実施状況及び支援の実施に伴う税収の予測について伺う。

答 近隣では、袖ヶ浦市が設備投資に対する支援を行っている。また、税収の予測については、評価額が5億円の設備投資が行なわれ、15年間使用した場合の固定資産税の累計額は、約2千700万円であり、それに対する奨励金の合計額は、約1千500万円となることから、約1千200万円の歳入超になると試算している。

意見 議会等の要望にも応え、積極的に企業の支援を行うことは良い試みであると考えるが、今後は、都心の企業から事務所等を誘致し、テレワーク環境の整備に対する支援の実施についても検討されたい。

賛成討論 企業において、老朽化した設備の更新など莫大な費用を要している現状があることから、支援を行うことは、高く評価できるものと考えられる。また、安定的な税収の確保は重要であることから、今後も、広い視点で社宅跡地活用などの問題に取り組みなど、本市の企業で働く方が、より多く本市に住んでもらえるよう環境の整備に努められたい。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆ 議案第16号

自然休養村管理センターの指定管理者

（内容） 令和3年4月1日から2年間、NPO法人 いきいき清和を指定管理者として指定するため、議会の議決を求めるもので、条例に規定する団体要件を付し、公募したところ、当該団体一団体から応募があり所定の審査を実施した結果、指定しようとするもの。

問 今後の施設のあり方について伺う。

答 他の施設との複合化について検討しているところであるが、今回からの指定管理期間の中で具体的な方針を決定していきたい。（全会一致で可決すべきものと決定）



自然休養村管理センター

◆ 議案第17号

自転車駐車場の指定管理者

（内容） 令和3年4月1日から5年間、アマノマネジメントサービス株式会社を指定管理者として指定するため、議会の議決を求めるもので、利用料金制度を採用し、広く一般公募を行ったところ当該団体1団体から応募があり所定の審査を実施した結果、指定しようとするもの。



人見、葦塚2号線



歩専222号線

問 道路管理の引継ぎにおける排水状況の確認について伺う。

答 宅地開発にかかる協議の際に、雨水の流量に合わせた側溝の設計となっていることや、既存の側溝への接続状況、流末等について確認している。

◆ 議案第19号及び議案第20号

市道路線の認定

（内容） 宅地開発行為により整備された人見地先の道路区域、人見、葦塚2号線及び歩専222号線について、道路管理の引継ぎが行われたため、市道として認定しようとするもの。

問 団体のみとなった経緯及び指定管理者からの納付金の状況について伺う。

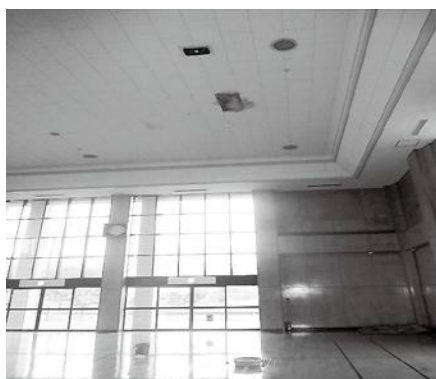
答 募集の段階では3社から問い合わせがあったが、コロナ禍の中、売上げが激減しており、採算が見込めないため、応募を断念したと聞いている。また、現在、指定管理者から固定納付金として年間300万円が納付されているが、こちらについてもコロナ禍の中で売上げが激減しているため、今回から、社会動向の変化に対応しやすい、利益還元方式を採用することとしており、納付金は約230万円を見込んでいます。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆ 議案第22号（補正予算）

施設修繕に係る補助金の活用

問 君津勤労者総合福祉センター改修事業、農村環境改善センター管理運営事業及び林業施設災害復旧事業に関し、補助金の活用について伺う。

答 君津勤労者総合福祉センター改修事業及び農村環境改善センター管理運営事業における、屋根の修繕については、早急に事業を実施する必要がある状況の中で、該当する補助金がなかったため、全額一般財源での執行となるが、林業施設災害復旧事業については、国の予算措置が間に合わないことから、令和3年度に、補助対象分について、補助金を受ける予定である。（全会一致で可決すべきものと決定）



農村環境改善センター 雨漏りの様子

※議案第22号の内容については3ページを参照して下さい。



新型コロナウイルス感染症の 拡大防止対策を行っています。

今定例会では、3密を避けるため、席の間隔をあけ、換気を行い、演壇、議長席、質問席にアクリル板を設置しました。

本会議出席者においてはマスクを着用し、また、市民の皆様にはインターネットでの本会議のライブ配信について周知するとともに、傍聴に来られた方にもマスクの着用、検温の実施と傍聴券への連絡先の記入についてお願いするなど、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を十分に行っています。



演壇



傍聴席は
着席できない椅子に
紙が貼ってあります



議長席



質問席

議会本会議を配信しています！

本会議のライブ配信・録画配信を行っています。また、本会議の翌日(土日祝日を除く)に速報版として無編集の録画映像を見ることができます。ぜひご視聴ください。

配信内容 定例会及び臨時会の本会議

注意 速報版は無編集の映像となっています。本会議後おおむね7日以内に議事日程や一般質問の議員ごとに編集した映像への切り替えを行います。
配信内容は公式記録ではありません。視聴の際は、配信ページ内の注意事項を必ず確認してください。

アクセス方法 ①君津市議会ホームページの左下にある「インターネット中継」をクリック
②左側に「本会議ライブ配信」「本会議録画配信」等のメニューが表示されますので、視聴したいページを選択し、ご視聴ください。



☆スマホ・タブレットからもご視聴いただけます。
通信費は利用者の負担になります。

スマートフォン用アプリ「マチイロ」で 「議会だより」をご覧いただけます。

アプリをダウンロードし、「お住まいの地域」で君津市を選択すると、いつでもどこでもスマホやタブレットなどで「議会だより」を閲覧することができます。



マチイロ

Android用
スマホ・タブレット▼



iOS用
iPhone・iPadなど▼



※アプリのダウンロードは無料ですが、通信費は利用者の負担になります。

令和3年 第1回定例会 2月17日(水) 開会予定です

きみつ市議会だより編集委員

- 委員長／保坂 好一 ●副委員長／野上 慎治
- 委員／松本 裕次郎 奈良輪 政五 高橋 明

- 発行／令和3年2月1日
- 編集／きみつ市議会だより編集委員会
〒299-1192 君津市久保2-13-1 君津市議会事務局
- TEL 0439-56-1497
- URL : <https://www.city.kimitsu.lg.jp/site/gikai/>